

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,003,284,339	31,096,453,135	△ 93,168,796
有形固定資産	24,478,463,216	24,766,374,595	△ 287,911,379
土地	8,172,388,831	8,172,388,831	0
建物	10,177,434,712	10,437,141,519	△ 259,706,807
構築物	609,406,913	660,156,162	△ 50,749,249
教育研究用機器備品	277,193,706	302,355,851	△ 25,162,145
管理用機器備品	64,491,903	66,867,827	△ 2,375,924
図書	5,143,618,612	5,122,212,838	21,405,774
車両	33,928,539	5,251,567	28,676,972
特定資産	4,213,730,297	4,023,058,579	190,671,718
退職給与引当特定資産	1,228,730,297	1,146,558,579	82,171,718
施設設備引当特定資産	2,985,000,000	2,875,000,000	110,000,000
第3号基本金引当特定資産	0	1,500,000	△ 1,500,000
その他の固定資産	2,311,090,826	2,307,019,961	4,070,865
電話加入権	5,802,594	5,802,594	0
有価証券	6,653,797	6,653,797	0
収益事業元入金	2,280,788,132	2,280,788,132	0
長期貸付金	2,691,789	3,776,628	△ 1,084,839
長期前払金	5,316,114	21,810	5,294,304
差入保証金	330,000	330,000	0
ソフトウェア	9,508,400	9,647,000	△ 138,600
流動資産	6,235,805,090	6,026,035,604	209,769,486
現金預金	5,954,230,287	5,790,124,607	164,105,680
未収入金	246,687,369	201,366,551	45,320,818
短期貸付金	1,084,839	1,115,179	△ 30,340
前払金	21,639,033	15,032,771	6,606,262
立替金	12,163,562	18,396,496	△ 6,232,934
資産の部合計	37,239,089,429	37,122,488,739	116,600,690
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,017,303,097	4,274,462,560	△ 257,159,463
長期借入金	2,254,820,000	2,503,520,000	△ 248,700,000
長期未払金	12,800,040	23,837,880	△ 11,037,840
退職給与引当金	1,749,683,057	1,747,104,680	2,578,377
流動負債	2,171,691,197	2,092,621,653	79,069,544
短期借入金	698,700,000	698,700,000	0
未払金	116,249,460	128,686,969	△ 12,437,509
前受金	976,835,550	845,169,600	131,665,950
預り金	379,906,187	420,065,084	△ 40,158,897
負債の部合計	6,188,994,294	6,367,084,213	△ 178,089,919
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	39,768,019,406	39,314,312,357	453,707,049
第1号基本金	39,220,019,406	38,764,812,357	455,207,049
第3号基本金	0	1,500,000	△ 1,500,000
第4号基本金	548,000,000	548,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,717,924,271	△ 8,558,907,831	△ 159,016,440
翌年度繰越収支差額	△ 8,717,924,271	△ 8,558,907,831	△ 159,016,440
純資産の部合計	31,050,095,135	30,755,404,526	294,690,609
負債及び純資産の部合計	37,239,089,429	37,122,488,739	116,600,690

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額1,937,486,138円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額516,929,491円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額33,206,700円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 17,237,744,865円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当事項はありません。

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	81,603.00m ²	2,463,096,298円
建物	31,704.72m ²	3,407,816,392円
施設設備引当特定資産		150,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 2,511,499,669円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

(2) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

該当事項はありません。

(4) 主な外貨建資産・負債

該当事項はありません。

(5) 偶発債務

該当事項はありません。

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	103,948,152円	59,149,941円
管理用機器備品	13,018,704円	5,608,568円

(7) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内 容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係 法人	(有) グリー ンキャン パス (注1)	熊本県 熊本市	5百万 円	飲食店 経営・ 委託及 び販売 業	49%	兼任 3名	食堂利 用、商 品購入 及び委 託業務	各種商品 取引	8,829,742	有価証券	2,450,000
								光熱水費	3,867,975	立替金	3,867,975
								設備利用料 (注2)	1,000,000	未収入金	1,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の96%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2) 設備利用料については、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により対面授業も復活したが、学生の利用が伸びず減収減益となったため、協議のうえ、1,000,000円は請求していない。

(8) 後発事象

該当事項はありません。

(9) 学校法人間取引

該当事項はありません。

(10) その他

該当事項はありません。